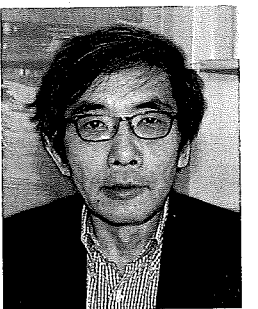


ICBM発射で 北朝鮮危機が新段階へ

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

「テロ支援国」に再指定

米政府は11月20日、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定した。核・ミサイル開発を推進する金正恩政権の封じ込めという点では当然の措置だが、米国は北朝鮮に多数の制裁を課しており、再指定は象徴的な意味合いが強い。今後、指定解除を交渉の取引に使う可能性もある。これに対し、北朝鮮は11月29日、大陸間弾道ミサイル(ICBM)級の新型ミサイルを発射。米本土を標的に収めるICBMがいよいよ完成に近づいたことを誇示した。北朝鮮問題はさらに緊張をはらみながら、神経戦の様相を呈しつつある。

トランプ大統領は「北朝鮮は国外での暗殺を含む国際テロ行為を繰り返してきた」と再指定の理由を説明した。具体的には、北朝鮮当局が今年2月、マレーシアのクアラルンプール空港で金正恩労働委員長の実母、金正男氏を毒物で殺害したことや、北朝鮮に拘束された米国人学生がこん睡状態で帰国後に死亡した事件が引き金になっている。

「テロ支援国」とは、国際的なテロ活動を繰り返し支援している国家に対し、米政府が武器関連の輸出禁止や金融規制などを施す措置。現在の対象国はシリア、イラン、スーダン。

中国政府に近い筋によれば、宋部長は北朝鮮幹部との会談で、中朝関係の改善では一致したが、核・ミサイル問題については何ら新しい発言はなかったという。中国側も面子を失った形で、米側の要請を受け、今後も北朝鮮との経済関係を制限しそうだ。

それにしても、中国の意向を公然と無視する金正恩政権の孤立外交は尋常ではない。父の金正日総書記は毎年のように訪中して中国の経済支援を取り付け、核・ミサイル問題でも交渉に応じる姿勢を見せていたが、3男の金正恩氏は交渉姿勢は一切見せず、核・ミサイル開発にまい進する。

17年間に及んだ金正日政権は、2度核実験を行い、年に1、2発ミサイルを発射していた。これに対し、金正恩政権は6年間に4回の核実験を実施。ミサイル発射はこれまでに60前後に上っている。開発の進展も著しく、「水爆実験」に成功したとしており、米本土を狙うICBMも完成に近づいている。

金正恩氏は父の最大の腹心で親族でもあるナンバー2の張成沢氏を国家反逆罪で処刑するなど、父の時代の有力幹部を次々に粛清し、「恐怖政治」が顕著だ。中国指導部に太いパイプを持つ張氏は、強硬派の正恩氏に手を焼き、中国が庇護下に置く金正男氏を後継者に擁立することを中国指導部と進めていたとの憶測もあり、正恩氏が2人を血祭りに挙げた理由のようだ。

トランプ大統領は対米挑発を続ける正恩氏を「チビのロケットマン」「マッドマン」と揶揄し、自殺行為を続けていると糾弾。正恩氏は「わが共和国を無くすとの宣戦布告だ」と反発。「相応の超強硬対応措置」を検討すると警告した。北朝鮮の李容浩外相は、「超強硬措置について、おそらく水素爆弾実験を太平洋上でやるということになるのではないか」と述べ、一段と緊張が高まった。

米政府は、1988年の北朝鮮工作員による大韓航空機爆破事件を受けて北朝鮮をテロ支援国に指定したが、ブッシュ政権は2008年、6カ国協議の進展を条件にいったん解除していた。

トランプ大統領は金正恩政権を「残忍な体制」と糾弾し、財務省が過去最大規模の追加制裁を行うと強調した。これを受けて財務省は北朝鮮の核・ミサイル開発に関与する北朝鮮企業や北朝鮮と違法取引を行った中国企業、計13団体に制裁措置を発表し、圧力を一段と強化した。

中朝関係も不透明

再指定のタイミングは、中国の特使が北朝鮮を訪れ交渉したものの、不調に終わったことを受けたものだ。

トランプ大統領は11月の訪中で習近平国家主席に対し、北朝鮮への圧力強化を強く要請。会談後、「圧力強化に向けた確約を中国から得た」と述べていた。中国側はこの後、共産党中央対外連絡部の宋濤部長を習主席の特使として北朝鮮に派遣したが、特使は金正恩氏と会談できず、核問題を巡る中朝の隔たりを印象づける形に終わった。これがトランプ政権の再指定の決断を最終的に後押しした。

北は大型ミサイルに成功

北朝鮮が11月末に日本海に発射したミサイルは長距離ミサイル「火星15」とされ、通常より高い角度で打ち上げる「ロフテッド軌道」を採用。高度推定4000キロまで飛び、青森沖の日本の排他的経済水域に落下した。北朝鮮は2カ月半にわたってミサイル試射を中断していたが、この間エンジンテストなど発射の準備をしており、「発射は成功し、核戦力を完成させた」と強調した。

核兵器を小型化し、ミサイルに搭載できるかどうかや、大気圏突入時の技術を克服したかどうかは不明だが、通常軌道で発射した場合、米東海岸に到達する可能性があることから、米国には大きな衝撃となった。米国の軍事専門家は、「北朝鮮は来年には米国を射程に収める核能力を保有する可能性がある」と危機感を強めている。

一方で、北朝鮮報道機関はこの秋、金正恩氏の経済分野の地方視察を頻繁に伝えた。核・ミサイルについては国内に成果を誇示できたと判断し、経済建設も併せて優先している可能性がある。

今年9月の核実験を受けて、国連安保理は追加制裁措置を採択。中国やロシアも同調しており、この冬以降、国際的制裁が効果を挙げるとの見方もある。金正恩政権は国内の動揺を抑えるため、経済建設を最重視せざるを得ない弱みも抱える。

核・ミサイルの大量破壊兵器保有は、初代指導者・金日成主席以来の金王朝の家訓でもあり、北朝鮮が核・ミサイル開発を放棄することはあり得ない。米国に対抗する抑止力がいよいよ完成に近づきつつあり、米国がこれにどう対抗するか、北朝鮮危機は新たな段階に入りつつある。

(12月1日)